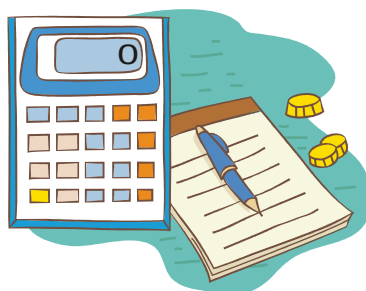




愛西市の財務書類 4 表

平成 28 年度決算版



平成 30 年（2018 年）7 月
愛 西 市



1 財務書類の概要

1 財務書類について

地方公共団体で用いられている会計制度（現金主義・単式簿記）では、資産や負債の状況が蓄積されず（ストック情報の欠如）、正確なコスト把握ができない（コスト情報の欠如）等の問題点がありました。

このような問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、愛西市においても平成 23 年度決算より企業会計（発生主義・複式簿記）の考え方をを用いた財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」が採用され、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題も抱えていました。

このため、総務省において、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、当該基準による財務書類等を原則として、平成 29 年度までに全ての地方公共団体において作成し、公共施設マネジメントや予算編成等に積極的に活用するよう要請されたところです。これを受けまして、愛西市においても平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

2 財務書類 4 表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表で構成されており、各概要は以下のとおりです。

（1）貸借対照表【BS：Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

（2）行政コスト計算書【PL：Profit and Loss statement】

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

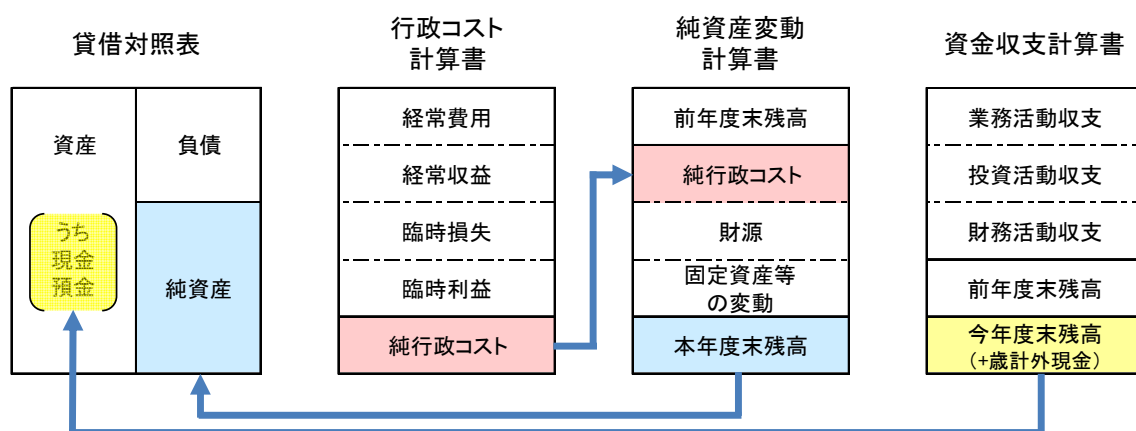
（3）純資産変動計算書【NW：Net Worth statement】

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

（4）資金収支計算書【CF：Cash Flow statement】

一会計期間中の現金の受払いを 3 つの区分（業務・投資・財務）で表示したもの

3 財務書類 4 表の相互関係について



4 財務書類 4 表の作成対象会計等

財務書類 4 表の作成対象会計等の範囲は以下のとおりです。

区分		会計名等
連結	一般会計等	一般会計
	全体	国民健康保険特別会計(事業勘定)
		国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計(保険事業勘定)
		介護保険特別会計(サービス事業勘定)
		農業集落排水事業等特別会計(※1)
		公共下水道事業特別会計(※1)
		水道事業会計
		海部地区急病診療所組合
		海部地区環境事務組合
		海部南部水道企業団
		海部地区水防事務組合
		愛知縣市町村職員退職手当組合(※2)
		愛知県後期高齢者医療広域連合

※1 農業集落排水事業等特別会計及び公共下水道事業特別会計は、平成 31 年度から公営企業法の一部適用(財務適用)を予定していることから、平成 31 年度決算分から対象となります。

※2 愛知縣市町村職員退職手当組合については、みなし連結とします。

2 一般会計等財務書類 4 表

I. 貸借対照表（平成28年度決算）

一般会計等 貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,071,759	固定負債	23,085,512
有形固定資産	76,295,436	地方債	19,636,435
事業用資産	40,429,158	長期未払金	-
土地	23,490,693	退職手当引当金	3,449,077
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,549,533	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,130,772	流動負債	2,421,985
工作物	3,437,162	1年内償還予定地方債	1,990,524
工作物減価償却累計額	△ 1,933,601	未払金	-
船舶	4,928	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4,386	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	227,975
航空機	-	預り金	203,486
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	25,507,497
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,601	【純資産の部】	
インフラ資産	35,396,307	固定資産等形成分	93,451,983
土地	1,402,193	余剰分（不足分）	△ 24,309,237
建物	802,148		
建物減価償却累計額	△ 399,805		
工作物	112,282,182		
工作物減価償却累計額	△ 78,701,402		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,991		
物品	1,642,502		
物品減価償却累計額	△ 1,172,531		
無形固定資産	15,116		
ソフトウェア	15,116		
その他	-		
投資その他の資産	8,761,208		
投資及び出資金	1,270,282		
有価証券	31,500		
出資金	3,150		
その他	1,235,632		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	203,419		
長期貸付金	-		
基金	7,374,755		
減債基金	-		
その他	7,374,755		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 87,248		
流動資産	9,578,483		
現金預金	1,153,928		
未収金	76,437		
短期貸付金	44,000		
基金	8,336,223		
財政調整基金	7,667,308		
減債基金	668,916		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 32,105		
資産合計	94,650,243	純資産合計	69,142,746
		負債及び純資産合計	94,650,243

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

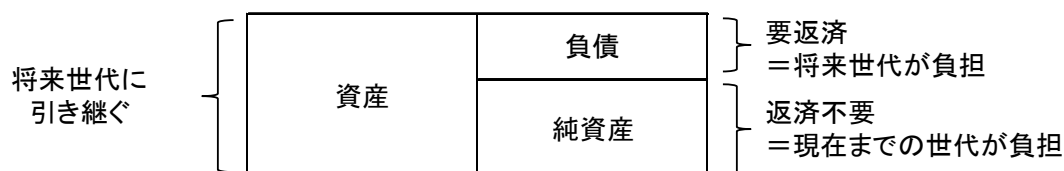
- 貸借対照表について -

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表であり、借方（左側）に資産の部、貸方（右側）に資産形成のための財源である負債の部と純資産の部の３部で構成されています。

「資産」には、市が住民サービスを提供するために使用が見込まれるものと、市に資金収入をもたらすものが計上されています。そのため「資産」は将来世代に引き継ぐ部分とみる事ができます。

「負債」には、将来、支払義務の履行により市から資金支出をもたらすものが計上されています。そのため「負債」は将来世代が負担する部分と見る事ができます。

「純資産」は資産と負債の差額であり、住民サービスを提供するために保有する財産の財源を表しています。そのため「純資産」は現在までの世代が負担した部分と見る事ができます。



平成 28 年度末時点で、資産合計は 947 億円、負債合計は 255 億円、純資産合計は 691 億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は 26.9%であり、資産合計のうちの約 3 割について将来世代の負担となることが分かります。

貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	40,429	42.7%	負債合計	25,507	26.9%
インフラ資産	35,396	37.4%			
物品	470	0.5%			
基金	15,711	16.6%			
長期延滞債権・未収金	161	0.2%			
現金預金	1,154	1.2%			
その他	1,329	1.4%	純資産合計	69,143	73.1%
資産合計	94,650	100.0%	負債・純資産合計	94,650	100.0%

●住民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を住民数で除すことにより、住民一人あたりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人あたりの資産額は 148 万円、負債額は 40 万円、純資産額は 108 万円となっています。

資産 148 万円 (うち、公共資産 119 万円)	負債 40 万円
	純資産 108 万円

※人口を 63,932 人(平成 29 年 3 月 31 日時点)とする

Ⅱ. 行政コスト計算書（平成28年度決算）

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	20,026,951
業務費用	10,643,390
人件費	3,367,771
職員給与費	3,143,085
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	224,685
物件費等	7,026,797
物件費	3,831,419
維持補修費	264,593
減価償却費	2,926,821
その他	3,963
その他の業務費用	248,823
支払利息	184,524
徴収不能引当金繰入額	-
その他	64,298
移転費用	9,383,561
補助金等	3,909,133
社会保障給付	3,451,546
他会計への繰出金	2,020,202
その他	2,679
経常収益	729,052
使用料及び手数料	210,868
その他	518,184
純経常行政コスト	△ 19,297,898
臨時損失	522,848
災害復旧事業費	-
資産除売却損	522,848
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,668
資産売却益	7,668
その他	-
純行政コスト	△ 19,813,079

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 行政コスト計算書について -

行政コスト計算書は、当該年度に行った1年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

平成28年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋損失）は205億円、収益合計は7億円、差し引きの純行政コストは198億円となっています。

行政コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	金額	構成比
経常費用	20,027	100.0%
人件費	3,368	16.8%
物件費等	7,027	35.1%
その他業務費用	249	1.2%
移転費用	9,383	46.9%
臨時損失	523	
費用合計	20,550	
経常収益	729	
臨時利益	8	
収益合計	737	
純行政コスト	△19,813	

●住民一人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人あたりのコストを算定することができます。

住民一人あたりの総コストは32万円、収益合計は1万円、純行政コストは31万円となっています。

総行政コスト 32万円	経常収益 1万円
	純行政コスト 31万円

※人口を63,932人（平成29年3月31日時点）とする

Ⅲ. 純資産変動計算書（平成28年度決算）

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	
		余剰分 （不足分）	
前年度末純資産残高	69,548,669	94,801,486	△ 25,252,817
純行政コスト(△)	△ 19,813,079		△ 19,813,079
財源	19,403,388		19,403,388
収等	15,655,364		15,655,364
国県等補助金	3,748,024		3,748,024
本年度差額	△ 409,691		△ 409,691
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,403,408	1,403,408
有形固定資産等の増加		938,944	△ 938,944
有形固定資産等の減少		△ 3,516,072	3,516,072
貸付金・基金等の増加		1,408,186	△ 1,408,186
貸付金・基金等の減少		△ 234,466	234,466
資産評価差額	4,082	4,082	
無償所管換等	49,824	49,824	
その他	△ 50,137	-	△ 50,137
本年度純資産変動額	△ 405,923	△ 1,349,503	943,580
本年度末純資産残高	69,142,746	93,451,983	△ 24,309,237

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 純資産変動計算書について -

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表しており、今までの世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因によって増減したかを表す財務書類です。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び短期貸付金、基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

平成 28 年度の純行政コスト 198 億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 194 億円ですので、「本年度差額」は、△4 億円となっています。

この「本年度差額」の△4 億円等により、平成 28 年度の純資産は 4 億円減少し、平成 28 年度末の純資産残高は 691 億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」のマイナスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていなかったことを表しています。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が 13 億円減少していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて 13 億円減少していることがわかります。

●住民一人あたりの純資産変動計算書

住民一人あたりの純行政コスト 31 万円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 30 万円ですので、本年度差額は△1 万円となっています。

(単位：千円)	
	金 額
前年度末純資産残高	1,088
純行政コスト	△310
財源	304
税収等	245
国県等補助金	59
本年度純資産変動額	△6
本年度末純資産残高	1,082

※人口を 63,932 人(平成 29 年 3 月 31 日時点)とする

Ⅳ. 資金収支計算書（平成２８年度決算）

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,100,130
業務費用支出	7,716,569
人件費支出	3,367,771
物件費等支出	4,102,472
支払利息支出	184,524
その他の支出	61,801
移転費用支出	9,383,561
補助金等支出	3,909,133
社会保障給付支出	3,451,546
他会計への繰出支出	2,020,202
その他の支出	2,679
業務収入	20,003,536
税込等収入	15,655,364
国県等補助金収入	3,582,998
使用料及び手数料収入	210,868
その他の収入	554,307
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,903,407
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,255,945
公共施設等整備費支出	872,541
基金積立金支出	1,339,404
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	44,000
その他の支出	-
投資活動収入	347,713
国県等補助金収入	165,026
基金取崩収入	131,018
貸付金元金回収収入	44,001
資産売却収入	7,668
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,908,232
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,970,047
地方債償還支出	1,970,047
その他の支出	-
財務活動収入	854,200
地方債発行収入	854,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,115,847
本年度資金収支額	△ 120,672
前年度末資金残高	1,071,114
本年度末資金残高	950,442
前年度末歳計外現金残高	208,611
本年度歳計外現金増減額	△ 5,125
本年度末歳計外現金残高	203,486
本年度末現金預金残高	1,153,928

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 資金収支計算書について -

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の出入りの情報を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表したものです。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産や投資及び出資金の取得・売却に係る収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

平成28年度の業務活動収支は29億円、投資活動収支は△19億円、財務活動収支は△11億円で、本年度の資金収支トータルは△1億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は12億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支の29億円の範囲内で投資活動を行っていますが、その差額を上回る財務活動収支により、△1億円の資金収支となっています。また、財務活動では地方債の償還額を越えない額での新発債の発行を行ったこと（借金の抑制をしていること）がわかります。

- 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について -

愛西市の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な経費及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。この数値は、税収入などの本来の収入でどの程度賄えているかを表しています。これが、赤字の場合は、財源を賄うために地方債を発行し、将来世代への負担が増加していることを表しています。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} - \text{支払利息支出}$$

（単位：百万円）

基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	810
業務活動収支	2,903
投資活動収支	△1,908
支払利息支出	185

3 財務書類分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類をさまざまな観点から分析することにより、愛西市の財政状況を判断します。分析の手法としては指標・比率分析を用い、一般会計等財務書類に関する分析内容を記載します。

1. 資産形成度

本節では、資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模に対する資産の多寡を分析します。

1-1. 歳入額対資産比率

決算年度の歳入額と資産残高を比較し、決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度を測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入額対資産比率（年）	4.25
資産合計（千円）	94,650,243
歳入総額（千円）	22,276,563

※ 歳入総額は、資金収支計算書における業務収入及び投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計になります。

1-2. 資産老朽化比率

償却対象資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表します。資産老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})}$$

資産老朽化比率（％）	66.8
減価償却累計額（千円）	103,342,497
有形固定資産合計（千円）	76,295,436
土地合計（千円）	24,892,886

※ 減価償却累計額は、貸借対照表における事業用資産及びインフラ資産、物品に計上されている減価償却資産の合計になります。

1－3．資産種類別の資産老朽化比率

(単位：百万円)

	取得価格	減価償却累計額	資産老朽化比率
事業用資産			
建物	36,550	21,131	57.8%
工作物	3,437	1,934	56.3%
船舶	5	4	80.0%
インフラ資産			
建物	802	400	49.9%
工作物	112,282	78,701	70.1%
物品	1,643	1,173	71.4%
合計	154,719	103,343	66.8%

1－4．行政目的別の資産老朽化比率

(単位：百万円)

行政目的	取得価格	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	111,807	78,729	70.4%
教育	27,213	18,359	67.5%
福祉	3,106	1,544	49.7%
環境衛生	3,721	1,643	44.2%
産業振興	645	243	37.7%
消防	411	186	45.3%
総務	7,816	2,639	33.8%
合計	154,719	103,343	66.8%

2．世代間公平性

現在保有している資産を形成するにあたって、現在までの世代の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、その他に公共施設の維持・更新といった負担もあります。

2－1．純資産比率

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現在までの世代による負担割合になります。地方公共団体では、60%以上が標準的とされています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

純資産比率 (%)	73.1
純資産総額 (千円)	69,142,746
資産総額 (千円)	94,650,243

2-2. 社会資本等形成の世代間負担比率

本指標は、将来世代の負担比率を表します。具体的には、有形固定資産及び無形固定資産の総額に対し、これらの資産を整備するために用いられた財源のうち「未払分」（決算翌年度以降に支払う義務があるもの）の割合を指しています。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高等} \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$$

将来世代負担比率（％）	28.3
地方債残高等（千円）	21,626,959
有形固定資産（千円）	76,295,436
無形固定資産（千円）	15,116

3. 持続可能性

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分がありますが、決算年度までの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあるため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

3-1. 地方債の償還可能年数

決算年度末時点の地方債残高に対して、基本的な行政サービスを維持した状態で、全ての負債を償還した場合にかかると見込まれる年数を示します。

負債について考える上で重要なポイントは、財政規模に見合った負債規模かどうかという点です。

ここでいう財政規模というのは、基本的な行政サービスを提供したあとの財政的な余裕度を指します。この地方債償還の財源に充てることができる額を物差しとして、決算年度末時点の債務の大きさを測ります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高等} \div \text{業務活動収支}$$

地方債の償還可能年数（年）	7.4
地方債残高等（千円）	21,626,959
業務活動収支（千円）	2,903,407

4. 弾力性

経常収支比率のように、ある収入に対して固定的な費用の占める割合を計算します。弾力性とは、住民からの要望に対応できる財政的な余裕を表します。

4－1. 行政コスト対財源比率

純行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、税金などに対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

$$\text{行政コスト対財源比率} = \text{純行政コスト} \div \text{財源}$$

行政コスト対財源比率（％）	102.1
純行政コスト（千円）	19,813,079
財源（千円）	19,403,388

5. 自律性

使用料や手数料などのように、受け取る行政サービスに対して直接対価を支払う額を表します。高いほど自律性が高いといえます。

5－1. 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

税金などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

受益者負担割合（％）	3.6
経常収益（千円）	729,052
経常費用（千円）	20,026,951

4 全体財務書類 4 表

I. 貸借対照表（平成 28 年度決算）

全体貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,094,940	固定負債	24,173,374
有形固定資産	79,215,978	地方債等	19,911,932
事業用資産	40,479,942	長期未払金	-
土地	23,503,510	退職手当引当金	3,730,944
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,608,221	その他	530,498
建物減価償却累計額	△ 21,151,493	流動負債	2,538,534
工作物	3,437,162	1年内償還予定地方債等	2,014,163
工作物減価償却累計額	△ 1,933,601	未払金	72,617
船舶	4,928	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4,386	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	247,111
航空機	-	預り金	203,486
航空機減価償却累計額	-	その他	1,158
その他	-	負債合計	26,711,908
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,601	固定資産等形成分	97,475,163
インフラ資産	38,260,846	余剰分（不足分）	△ 23,986,442
土地	1,442,287	他団体出資等分	-
建物	889,530		
建物減価償却累計額	△ 462,631		
工作物	117,576,181		
工作物減価償却累計額	△ 81,195,512		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,991		
物品	1,661,730		
物品減価償却累計額	△ 1,186,540		
無形固定資産	15,258		
ソフトウェア	15,116		
その他	142		
投資その他の資産	9,863,705		
投資及び出資金	1,270,282		
有価証券	31,500		
出資金	3,150		
その他	1,235,632		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	398,729		
長期貸付金	-		
基金	8,342,959		
減債基金	-		
その他	8,342,959		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 148,266		
流動資産	11,105,689		
現金預金	2,599,030		
未収金	182,881		
短期貸付金	44,000		
基金	8,336,223		
財政調整基金	7,667,308		
減債基金	668,916		
棚卸資産	193		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 56,638		
繰延資産	-		
資産合計	100,200,630	純資産合計	73,488,722
		負債及び純資産合計	100,200,630

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

Ⅱ. 行政コスト計算書（平成28年度決算）

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	32,274,078
業務費用	11,645,379
人件費	3,662,541
職員給与費	3,405,974
賞与等引当金繰入額	4,326
退職手当引当金繰入額	—
その他	252,241
物件費等	7,669,973
物件費	4,335,506
維持補修費	279,681
減価償却費	3,050,596
その他	4,189
その他の業務費用	312,865
支払利息	189,921
徴収不能引当金繰入額	△ 58
その他	123,002
移転費用	20,628,698
補助金等	16,505,900
社会保障給付	3,451,731
他会計への繰出金	667,550
その他	3,517
経常収益	1,309,545
使用料及び手数料	623,828
その他	685,717
純経常行政コスト	△ 30,964,533
臨時損失	522,848
災害復旧事業費	—
資産除売却損	522,848
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	7,668
資産売却益	7,668
その他	—
純行政コスト	△ 31,479,713

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

Ⅲ. 純資産変動計算書（平成28年度決算）

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,751,422	98,641,027	△ 24,889,605	—
純行政コスト(△)	△ 31,479,713		△ 31,479,713	—
財源	31,222,398		31,222,398	—
税収等	24,094,230		24,094,230	—
国県等補助金	7,128,169		7,128,169	—
本年度差額	△ 257,315		△ 257,315	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,197,212	1,197,212	
有形固定資産等の増加		939,792	△ 939,792	
有形固定資産等の減少		△ 3,517,786	3,517,786	
貸付金・基金等の増加		1,691,311	△ 1,691,311	
貸付金・基金等の減少		△ 310,529	310,529	
資産評価差額	4,082	4,082		
無償所管換等	49,824	49,824		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△ 59,291	△ 22,557	△ 36,734	
本年度純資産変動額	△ 262,700	△ 1,165,863	903,163	—
本年度末純資産残高	73,488,722	97,475,163	△ 23,986,442	—

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

Ⅳ. 資金収支計算書（平成28年度決算）

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,225,347
業務費用支出	8,596,649
人件費支出	3,662,331
物件費等支出	4,623,949
支払利息支出	189,921
その他の支出	120,447
移転費用支出	20,628,698
補助金等支出	16,505,900
社会保障給付支出	3,451,731
他会計への繰出支出	667,550
その他の支出	3,517
業務収入	32,455,256
税収等収入	24,103,207
国県等補助金収入	6,963,143
使用料及び手数料収入	623,828
その他の収入	765,078
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,229,909
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,595,954
公共施設等整備費支出	944,408
基金積立金支出	1,607,547
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	44,000
その他の支出	-
投資活動収入	359,713
国県等補助金収入	165,026
基金取崩収入	143,018
貸付金元金回収収入	44,001
資産売却収入	7,668
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,236,242
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,993,305
地方債等償還支出	1,993,305
その他の支出	-
財務活動収入	876,460
地方債等発行収入	854,200
その他の収入	22,260
財務活動収支	△ 1,116,845
本年度資金収支額	△ 123,177
前年度末資金残高	2,518,722
本年度末資金残高	2,395,544
前年度末歳計外現金残高	208,611
本年度歳計外現金増減額	△ 5,125
本年度末歳計外現金残高	203,486
本年度末現金預金残高	2,599,030

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

5 連結財務書類 4 表

I. 貸借対照表 (平成28年度決算)

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,201,969	固定負債	25,125,352
有形固定資産	87,303,589	地方債等	20,692,330
事業用資産	41,750,776	長期未払金	-
土地	23,881,838	退職手当引当金	3,902,524
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,294,953	その他	530,498
建物減価償却累計額	△ 21,947,072	流動負債	2,786,646
工作物	3,440,094	1年内償還予定地方債等	2,132,829
工作物減価償却累計額	△ 1,935,359	未払金	174,957
船舶	5,229	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4,506	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	262,888
航空機	-	預り金	204,877
航空機減価償却累計額	-	その他	11,096
その他	-	負債合計	27,911,999
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,601	固定資産等形成分	105,845,768
インフラ資産	44,968,840	余剰分(不足分)	△ 24,102,774
土地	1,687,145	他団体出資等分	0
建物	1,701,465		
建物減価償却累計額	△ 853,380		
工作物	129,030,641		
工作物減価償却累計額	△ 86,613,569		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,538		
物品	1,877,297		
物品減価償却累計額	△ 1,293,324		
無形固定資産	16,420		
ソフトウェア	16,278		
その他	142		
投資その他の資産	9,881,960		
投資及び出資金	1,270,284		
有価証券	31,502		
出資金	3,150		
その他	1,235,632		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	406,524		
長期貸付金	-		
基金	8,342,959		
減債基金	-		
その他	8,342,959		
その他	10,459		
徴収不能引当金	△ 148,266		
流動資産	12,453,024		
現金預金	3,509,619		
未収金	355,618		
短期貸付金	44,000		
基金	8,599,799		
財政調整基金	7,930,883		
減債基金	668,916		
棚卸資産	193		
その他	433		
徴収不能引当金	△ 56,638		
繰延資産	-		
資産合計	109,654,993	純資産合計	81,742,995
		負債及び純資産合計	109,654,993

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

Ⅱ. 行政コスト計算書（平成28年度決算）

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	41,081,372
業務費用	13,176,398
人件費	3,750,189
職員給与費	3,474,864
賞与等引当金繰入額	9,667
退職手当引当金繰入額	11,126
その他	254,532
物件費等	8,416,779
物件費	4,692,795
維持補修費	344,282
減価償却費	3,368,673
その他	11,029
その他の業務費用	1,009,430
支払利息	220,468
徴収不能引当金繰入額	△ 58
その他	789,021
移転費用	27,904,975
補助金等	16,510,610
社会保障給付	10,692,282
他会計への繰出金	667,550
その他	34,532
経常収益	2,353,038
使用料及び手数料	682,905
その他	1,670,133
純経常行政コスト	△ 38,728,334
臨時損失	523,263
災害復旧事業費	—
資産除売却損	522,848
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	415
臨時利益	7,670
資産売却益	7,668
その他	2
純行政コスト	△ 39,243,927

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

Ⅲ. 純資産変動計算書（平成28年度決算）

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	85,323,979	107,074,185	△ 21,750,206	—
純行政コスト(△)	△ 39,243,927		△ 39,243,927	—
財源	39,157,521		39,157,521	—
税収等	24,568,783		24,568,783	—
国県等補助金	14,588,738		14,588,738	—
本年度差額	△ 86,406		△ 86,406	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,253,374	1,253,374	
有形固定資産等の増加		939,969	△ 939,969	
有形固定資産等の減少		△ 3,575,151	3,575,151	
貸付金・基金等の増加		1,693,386	△ 1,693,386	
貸付金・基金等の減少		△ 311,577	311,577	
資産評価差額	4,082	4,082		
無償所管換等	49,824	49,824		
他団体出資等分の増加	—			
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△ 3,548,484	△ 28,948	△ 3,519,535	
本年度純資産変動額	△ 3,580,984	△ 1,228,417	△ 2,352,567	—
本年度末純資産残高	81,742,995	105,845,768	△ 24,102,774	—

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

IV. 資金収支計算書（平成28年度決算）

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,995,230
業務費用支出	10,090,255
人件費支出	3,755,184
物件費等支出	5,329,523
支払利息支出	220,468
その他の支出	785,080
移転費用支出	27,904,975
補助金等支出	16,510,610
社会保障給付支出	10,692,282
他会計への繰出支出	667,550
その他の支出	34,532
業務収入	41,431,082
税収等収入	24,591,426
国県等補助金収入	14,423,712
使用料及び手数料収入	682,905
その他の収入	1,733,039
臨時支出	425
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	425
臨時収入	17,329
業務活動収支	3,452,757
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,694,037
公共施設等整備費支出	1,041,879
基金積立金支出	1,608,158
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	44,000
その他の支出	0
投資活動収入	448,091
国県等補助金収入	165,026
基金取崩収入	175,655
貸付金元金回収収入	44,001
資産売却収入	7,668
その他の収入	55,741
投資活動収支	△ 2,245,946
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,157,153
地方債等償還支出	2,157,153
その他の支出	0
財務活動収入	876,460
地方債等発行収入	854,200
その他の収入	22,260
財務活動収支	△ 1,280,693
本年度資金収支額	△ 73,882
前年度末資金残高	3,378,621
本年度末資金残高	3,304,739
前年度末歳計外現金残高	209,989
本年度歳計外現金増減額	△ 5,112
本年度末歳計外現金残高	204,877
本年度末現金預金残高	3,509,616

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

6 主な用語説明

貸借対照表	
事業用資産	学校、保育園等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収なされていない税金等の債権
固定負債	支払期限が1年以内に到来しない負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用又は損失を合理的に見積もったもの
純資産	将来世代に引き継がれる資産の残高

行政コスト計算書	
業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	医療費助成、社会保障関連の給付及び他団体への補助金等、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動に係る費用のうち、税金や国県支出金で賄う費用

純資産変動計算書	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金、県支出金等
無償所管換等	寄附等により無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書	
歳計外現金	一時的に預かっている資金